

平成 20 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

厚生労働省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	19
参考情報	74
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要	
2. 厚生労働省の組織及び定員	
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	
4. 平成20年度歳入歳出決算の概要	
5. 公債関連情報	

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	82
連結業務費用計算書	83
連結資産・負債差額増減計算書	84
連結区分別収支計算書	85
注記	87
附属明細書	95

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	117
業務費用計算書	118
資産・負債差額増減計算書	119
区分別収支計算書	120
注記	121
附属明細書	129
参考情報	156
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要	
2. 厚生労働省の組織及び定員	
3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ	
4. 平成20年度一般会計の歳入歳出決算の概要	
5. 公債関連情報	

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	41,368,241	25,994,888	未払金	6,851,228	7,139,885
たな卸資産	1,830	1,797	支払備金	318,229	378,920
未収金	561,761	587,857	未経過保険料	20,968	20,361
未収収益	54,447	59,208	賞与引当金	27,852	24,776
未収保険料	4,432,221	4,590,329	責任準備金	7,960,507	7,977,520
前払金	-	1	公的年金預り金	140,585,020	136,265,089
前払費用	61	52	借入金	1,659,956	1,655,768
運用寄託金	112,754,442	124,983,924	退職給付引当金	642,603	619,071
貸付金	156,973	158,391	その他の債務等	18,092	611
その他の債権等	300	370			
貸倒引当金	△2,095,453	△ 2,201,885			
有形固定資産	1,516,746	1,151,739			
国有財産（公共 用財産を除く）	1,461,320	1,094,426			
土地	695,597	578,532			
立木竹	2,190	1,620			
建物	503,778	324,888			
工作物	246,059	161,386			
船舶	258	213			
建設仮勘定	13,435	27,784			
物品	55,425	57,313			
無形固定資産	52,131	58,270			
出資金	5,098,103	4,769,514			
			負 債 合 計	158,084,459	154,082,005
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	5,817,349	6,072,454
資 産 合 計	163,901,808	160,154,460	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	163,901,808	160,154,460

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
人件費	392,359	381,971
賞与引当金繰入額	27,852	24,776
退職給付引当金繰入額	42,593	32,537
労災保険給付費	775,203	769,551
労災援護給付費	117,506	114,847
疾病保険給付費及保険者納付金	37,145	37,574
年金保険給付費	4,413	4,465
失業保険給付費	1,689	1,681
福祉事業給付金	2,176	2,303
介護納付金	610,743	298,875
基礎年金給付費	14,619,372	15,585,076
国民年金給付費	1,665,294	1,566,799
厚生年金給付費	22,315,978	22,771,292
福祉年金給付費	8,817	8,701
保険給付費及保険者納付金	7,142,136	3,465,769
保険料等交付金	-	3,291,610
病床転換支援金	-	418
失業等給付費	1,251,811	1,411,838
雇用安定等給付費	47,971	49,775
保険料返還金	49,681	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	8,130	8,571
補助金等	12,930,749	14,800,957
委託費等	768,101	708,125
独立行政法人運営費交付金	193,440	181,529
他会計への繰入	1,400	-
支払調整金繰入	1,648	1,574
庁費等	428,388	472,247
その他の経費	279,229	271,382
減価償却費	80,829	57,882
貸倒引当金繰入額	1,236,586	994,509
責任準備金繰入額	48,445	17,013
支払利息	22,724	19,775
資産処分損益	11,354	17,473
出資金評価損	35,637	43,455
本年度業務費用合計	65,159,409	67,464,951

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,912,026	5,817,349
II 本年度業務費用合計	△65,159,409	△ 67,464,951
III 財源	61,845,425	63,704,142
主管の財源	280,869	208,187
配賦財源	21,251,900	22,713,124
自己収入	40,312,560	40,782,728
他会計からの受入	94	101
IV 無償所管換等	△5,213	282
V 資産評価差額	284	△ 194,155
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,212,874	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	11,362	△ 110,143
VIII 本年度末資産・負債差額	5,817,349	6,072,454

区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	281,202	211,109
配賦財源	21,251,900	22,713,124
自己収入	37,813,187	37,739,774
他会計からの受入	131	96
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,301,725	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	22,950	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	570,712	677,624
前年度剰余金受入	1,891,645	2,019,394
資金からの受入（予算上措置されたもの）	4,170,572	3,840,229
財源合計	67,304,028	69,035,263
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 485,374	△ 465,817
労災保険給付費	△ 776,128	△ 770,673
労災援護給付費	△ 118,070	△ 115,357
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 37,149	△ 37,575
年金保険給付費	△ 4,431	△ 4,436
失業保険給付費	△ 1,689	△ 1,681
福祉事業給付金	△ 2,176	△ 2,303
介護納付金	△ 610,743	△ 249,515
基礎年金給付費	△ 14,461,839	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,686,246	△ 1,577,937
厚生年金給付費	△ 22,317,936	△ 22,596,111
福祉年金給付費	△ 11,790	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	△ 7,142,224	△ 3,062,968
保険料等交付金	-	△ 3,291,610
病床転換支援金	-	△ 319
失業等給付費	△ 1,259,799	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 47,978	△ 49,793
保険料返還金	△ 49,681	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,358	△ 7,226
補助金等	△ 12,931,000	△ 14,797,066

委託費等	△ 773,473	△ 713,235
独立行政法人運営費交付金	△ 193,440	△ 181,529
他会計への繰入	△ 1,400	-
支払調整金への繰入	△ 1,648	△ 1,574
貸付けによる支出	△ 4,430	△ 3,667
出資による支出	-	△ 44
庁費等の支出	△ 457,124	△ 503,997
その他の業務支出	△ 284,682	△ 272,151
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 129,810	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 63,797,629	△ 65,561,934
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,730	△ 557
立木竹に係る支出	△ 2	△ 2
建物に係る支出	△ 3,060	△ 5,352
工作物に係る支出	△ 3,273	△ 7,900
建設仮勘定に係る支出	△ 7,589	△ 17,798
施設整備支出合計	△ 19,656	△ 31,611
業務支出合計	△ 63,817,285	△ 65,593,546
業務収支	3,486,742	3,441,716
II 財務収支		
借入による収入	1,486,329	1,488,025
借入金の返済による支出	△ 1,492,046	△ 1,492,213
利息の支払額	△ 22,364	△ 19,818
財務収支	△ 28,081	△ 24,007
本年度収支	3,458,661	3,417,709
資金からの受入（決算処理によるもの）	467,090	461,827
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,906,357	△ 1,211,375
全国健康保険協会への承継による支出	-	△ 592,633
翌年度歳入繰入	2,019,394	2,075,527
資金本年度末残高	152,103,288	148,903,285
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 112,754,442	△ 124,983,924
本年度末現金・預金残高	41,368,241	25,994,888

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、物品を用途毎に分類し、分類したグループ毎に統一の耐用年数を使用している。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×

平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

前年度において区分掲記していた「健康保険給付費」、「船員保険給付費」、「老人保健拠出金」及び「退職者給付拠出金」は、本年度より「保険給付費及保険者納付金」、「疾病保険給付費及保険者納付金」、「年金保険給付費」及び「失業保険給付費」として表示している。

前年度において、損益計算書においては「その他の経費」として、区分別収支計算書においては「その他の業務支出」として表示していた労災援護給付費及び福祉事業給付金は、本年度より「労災援護給付費」及び「福祉事業給付金」として表示している。

前年度において、「石綿健康被害救済事業費」として表示していた石綿健康被害救済事業交付金については、本年度より「石綿健康被害救済事業交付金」として表示している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
各損害賠償等、合祀中止等控訴事件	12,025	東京高裁 平成 18 年 (ネ) 第 3198 号	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している。平成 21 年 1 月 27 日結審（判決期日はおいて指定）。
東京建設アスベスト訴訟	6,622	東京地裁 平成 20 年 (ワ) 第 13069 号	本件訴訟は、建設作業で石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患し、労災や石綿救済法上の認定を受けた被災者及びその遺族らが、石綿の発がん性が昭和 30 年ころから指摘され、世界保健機関（WHO）なども 1970 年代に発がん性を指摘していたにもかかわらず、国及び建材メーカーは対策を放置したとして、慰謝料を求め、東京地方裁判所に提訴したものである。
B 型肝炎損害賠償請求事件（集団訴訟）	3,734	福岡地裁 平成 20 年 (ワ) 第 1978 号 その他 4 件（※1978 号に併合）	集団予防接種を受け、B 型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、101 名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
B 型肝炎損害賠償請求事件（集団訴訟）	1,573	札幌地裁 平成 20 年 (ワ) 第 809 号 その他 5 件（※809 号に併合）	集団予防接種を受け、B 型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、45 名の原告が国に損害賠償を請求したものの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
横浜建設アスベスト訴訟	1,540	横浜地裁 平成20年(ワ) 第2586号	本件訴訟は、原告らが、1960年ごろには石綿のがん原性の指摘があり、さらに、1970年代には世界保健機関(WHO)などが発がん性を指摘していたにもかかわらず、国は石綿を建築材料に指定し、あるいはその指定を解除しなかったほか、2006年まで使用等を禁止しなかったなどと主張し、「国とメーカーは危険性を知りながら、経済性を優先させて労働者の生命と健康を犠牲にした」として、国及び建材メーカー46社を被告とし、横浜地方裁判所に提訴したものである。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	1,529	広島地裁 平成20年(ワ) 第943号 その他5件(※943号に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、44名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	1,215	東京地裁 平成20年(ワ) 第21040号 その他3件(※21040号に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、36名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
C型肝炎訴訟	858	仙台地裁 平成20年(ワ) 第157号 その他38件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	830	大阪地裁 平成20年(ワ) 第9760号 その他3件(※9760号に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、28名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
大阪アスベスト訴訟	814	大阪地裁 平成18年(ワ) 第5235号 その他6件	本件訴訟は、アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、損害賠償を求め、大阪地方裁判所に提訴したものである。平成21年度末、又は平成22年度の早い段階で判決の見込み。
シベリア抑留訴訟	670	京都地裁 平成19年(ワ) 第3986号 その他4件	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したものの。
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	651	広島高裁 平成18年(行ワ) 第13号 その他98件	原爆症認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したものの。現在の偶発債務見込金額の他、利息については未確定。
国立高度専門医療センターにおける医療訴訟	528	甲府地裁 平成14年(ワ) 第312号	手術後の障害に係る損害賠償請求
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	291	静岡地裁 平成19年(ワ) 第374号 その他2件(※374号に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、11名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
石綿国家賠償請求事件(第一次)	244	大阪地裁 平成18年(ワ) 第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)。
B型肝炎損害賠償請求事件(集団訴訟)	242	鳥取地裁 平成20年(ワ) 第249号 その他1件(※249号に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、7名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
石綿国家賠償請求事件(第二次)	239	大阪地裁 平成18年(ワ) 第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
第二次大戦戦没犠牲者合祀 絶止等請求事件	238	東京地裁 平成 19 年 (ワ) 第 4657 号	戦没者に関する情報の告知の撤回、 原告に対する損害賠償及び謝罪文 の交付等を請求している。また、戦 没者の戦死の事実の報告、その懈怠 による損害賠償を請求している。
石綿国家賠償請求事件 (第三 次)	206	大阪地裁 平成 19 年 (ワ) 第 4423 号	規制制定・監督権限の不行使による 損害賠償の請求 (現在、係争中であ り、今後の予定は未定)。
B型肝炎損害賠償請求事件 (集 団訴訟)	203	松江地裁 平成 20 年 (ワ) 第 324 号 その他 2 件 (※324 号 に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイ ルスに感染・発症したことに対し て、6名の原告が国に損害賠償を請 求したもの。
B型肝炎損害賠償請求事件 (集 団訴訟)	165	新潟地裁 平成 20 年 (ワ) 第 1050 号 その他 1 件 (※1050 号 に併合)	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイ ルスに感染・発症したことに対し て、7名の原告が国に損害賠償を請 求したもの。
神戸アスベスト訴訟	152	神戸地裁 平成 19 年 (ワ) 第 1159 号 その他 1 件	本件訴訟は、アスベスト含有製品製 造事業場の近隣住民が胸膜中皮腫 に罹患した責任は、国と株式会社ク ボタにあるとして、損害賠償を求 め、神戸地方裁判所に提訴したも のである。
イレッサ訴訟	148	東京地裁 平成 16 年 (ワ) 第 25016 号 その他 5 件	肺癌治療薬「イレッサ錠 250」の副作用に より間質性肺炎を発症又は死亡し たとして損害賠償を請求したもの。
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	132	東京地裁 平成 17 年 (ワ) 第 18088 号	手術後の障害に係る損害賠償請求
予防接種損害賠償請求事件	104	仙台高裁 平成 20 年 (ネ) 第 233 号	種痘の予防接種を受け、障害になっ たことに対して、国、都、市に損害 賠償を請求したものに係る控訴審。
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	100	東京地裁 平成 19 年 (ワ) 第 20483 号	手術後の障害に係る損害賠償請求
C J D 訴訟	87	東京地裁 平成 13 年 (ワ) 第 23774 号 その他 5 件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クイ フェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害 賠償を請求したもの。平成 14 年 3 月 25 日基本和解合意。
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	81	長野地裁佐久支部 平成 18 年 (ワ) 第 145 号	手術中の死亡に係る損害賠償請求
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	80	千葉地裁 平成 18 年 (ワ) 第 2787 号	処置後の死亡に係る損害賠償請求
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	73	東京地裁 平成 20 年 (ワ) 第 8008 号	手術後の死亡に係る損害賠償請求
石綿国家賠償請求事件 (第四 次)	66	大阪地裁 平成 19 年 (ワ) 第 8279 号	規制制定・監督権限の不行使による 損害賠償の請求 (現在、係争中であ り、今後の予定は未定)。
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	62	東京地裁 平成 20 年 (ワ) 第 23919 号	処置の不実施に係る損害賠償請求
国立高度専門医療センターに おける医療訴訟	61	東京地裁 平成 16 年 (ワ) 第 8109 号 東京高裁 平成 19 年 (ネ) 第 3685 号 最高裁 平成 21 年 (受) 第 1716 号	手術後の死亡に係る損害賠償請求

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国立高度専門医療センターにおける医療訴訟	61	東京地裁 平成 19 年(ワ) 第 26759 号	処置の不実施に係る損害賠償請求
H I V 訴訟	55	大阪地裁 平成 16 年(ワ) 第 7841 号 その他 2 件	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス (HIV) に感染したとして損害賠償を請求したもの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
国立高度専門医療センターにおけるその他の訴訟	50	水戸高裁 平成 20 年(ワ) 第 134 号	契約解除に係る損害賠償請求
石綿国家賠償請求事件 (第六次)	38	大阪地裁 平成 20 年 (ワ) 第 6162 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)。
損害賠償請求控訴事件 (横浜たばこ訴訟)	36	横浜地裁 平成 17 年 (ワ) 第 141 号	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したもの。
石綿国家賠償請求事件 (第五次)	33	大阪地裁 平成 19 年 (ワ) 第 16301 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)。
石綿国家賠償請求事件 (第七次)	33	大阪地裁 平成 20 年 (ワ) 第 11001 号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)。
国立高度専門医療センターにおけるその他の訴訟	11	東京地裁 平成 20 年(ワ) 第 19007 号	セクハラ行為に係る損害賠償請求
霊璽簿からの氏名抹消等請求控訴事件	9	大阪高裁 平成 21 年 (ホ) 第 792 号	靖国神社の合祀に対し、国は、積極的に個人情報を提供し続け、靖国神社による人格権侵害に加功したとして、また、政教分離の原則に反するとして、国家賠償法 1 条 1 項の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。
国立高度専門医療センターにおけるその他の訴訟	7	大阪地裁 平成 21 年(行ウ) 第 8 号	公務災害に係る損害賠償請求
生活保護に係る損害賠償請求事件	4	平成 18 年 (ワ) 第 9070 号	平成 11 年 12 月から平成 12 年 2 月までの検査入院期間中における、他人介護料相当分減額に対する損害賠償を請求したもの。
輸入しょうがに係る損害賠償請求訴訟	4	平成 20 年 (ワ) 第 171 号	名古屋検疫所において誤って食品等輸入届出済証が交付された食品衛生法違反の輸入しょうがの購入に係る費用や、その回収に要した費用等について、輸入業者である原告が、被告である国に対して損害賠償金の支払を求めるもの。
合祀取消及び損害賠償請求事件	2	那覇地裁 平成 20 年 (ワ) 第 395 号	国が行った靖国神社への合祀事務の援助協力は、公権力の行使であり本件戦没者に関する氏名等の個人情報を国費を以て提供したことは、政教分離違反として国家賠償法 1 条 1 項の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。
生活保護に係る損害賠償請求事件	2	平成 20 年 (ワ) 第 606 号	原告は自動車の保有を理由として保護を廃止された。その際の精神的苦痛について被告自治体に対して損害賠償を請求するとともに、保護費の 4 分の 3 は国庫であることを理由として、国に対しても損害賠償請求したもの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
障害者自立支援法違憲訴訟（さいたま訴訟）	2	さいたま地裁 平成 20 年（行） 第 35 号	現行制度において障害福祉サービスの利用にあたり利用者負担が生じることを憲法違反（障害福祉サービスは利用者負担なしで実施されるべし）とし、介護給付費支給決定処分の取消、損害賠償等を請求したもの。一審で争点整理の段階。
障害者自立支援法違憲訴訟（大阪訴訟）	1	大阪地裁 平成 20 年（行） 第 211, 217 ないし 220 号	現行制度において障害福祉サービスの利用にあたり利用者負担が生じることを憲法違反（障害福祉サービスは利用者負担なしで実施されるべし）とし、介護給付費支給決定処分の取消、損害賠償等を請求したもの。一審で争点整理の段階。
障害者自立支援法違憲訴訟（神戸訴訟）	1	神戸地裁 平成 20 年（行） 第 65 号	現行制度において障害福祉サービスの利用にあたり利用者負担が生じることを憲法違反（障害福祉サービスは利用者負担なしで実施されるべし）とし、介護給付費支給決定処分の取消、損害賠償等を請求したもの。一審で争点整理の段階。
損害賠償請求事件	1	高松地裁 平 21(ワ) 第 10 号	原告の請求に基づき監督署長が不支給処分とした事案であるが、本件調査に際して担当職員が虚偽の公文書を作成し原告の信用を失墜させ、また、原告の申告等に基づく事業場指導が行なわれなかったため、原告に不利益を与えたとして提訴に及んだもの。
その他 4 件	0		
損害賠償請求事件（奈良局葛城署）	—	奈良地裁 平成 20 年(ワ) 第 1031 号	知的障害者が多数雇用されていた事業場に対する監督権限の不適切な行使に係る損害賠償請求事件。
慰謝料等請求事件（香川局丸亀署）	—	高松地裁丸亀支部 平成 21 年(ワ) 第 10 号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対する慰謝料等請求事件。
損害賠償請求事件（東京局新宿署）	—	東京地裁 平成 20 年(ワ) 第 33284 号	監督権限の不適切な行使に対する損害賠償請求事件。

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う（見込み）額とし、金額が不明な場合は「—」を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 98,864 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 276,709 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、児童手当勘定、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・船員特別会計
- ・国立高度専門医療センター特別会計

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{労災年金単価} \times \text{スライド率} \times (1 / \text{現価率})$$

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計健康勘定	事業運営安定資金	「特別会計に関する法律」第 117 条	政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。
年金特別会計児童手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び老人福祉の増進を目的として国民の老後における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。
船員保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 197 条	船員保険事業の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
国立高度専門医療センター特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 187 条	決算上の剰余金のうち、国立高度専門医療センターの経営費に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 21 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

	本年度末残高	考え方
A	現金・預金 6,701,923	積立金
	運用寄託金 124,983,924	
B	未収金 24,146	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益 2,823	
	未収保険料 3,908,385	
	他会計繰入未収金 6,729,039	
	△貸倒引当金 △1,953,035	
C	出資金 2,932,388	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)	発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金 4,094,847	
	他会計繰入未済金 2,969,656	
E	公的年金預り金 136,265,089	

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に検定検査標準品、医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、年金返納金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価額 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。

- ・「出資金」には、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康福祉機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金、及び国立高度専門医療センター特別会計における財政融資資金に対する借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債務、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る資産売却による出資の減少を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、年金特別会計における年金保険事業資金の財政融資資金への預託に係る受取利息額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。

- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額及び、「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、「財政法」第44条資金への繰入額で予算措置さ

れたものを計上している。

- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「全国健康保険協会への承継による支出」には、歳入歳出外にて全国健康保険協会へ承継した金額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算整理によるもの）」、「資金への繰入（決算整理によるもの）」及び「全国健康保険協会への承継による支出」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」加減した金額を計上している。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 介護給付費・訓練等給付費、児童保護措置費負担金等については未払金を計上する必要がないところ、未払金が計上されていたため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において未払金が 11,860 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 11,860 百万円増加している。

イ 有形固定資産及び無形固定資産の計上額に誤謬があったため修正を行った。この修正により貸借対照表において有形固定資産が 8,618 百万円増加し、無形固定資産が 5 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 8,623 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	-	10,769,744	15,073,733	133,317	18,092	-
たな卸資産	1,548	-	-	-	248	-
未収金	5,480	462,251	104,057	2,776	13,291	-
未収収益	-	7,658	51,320	230	0	-
未収保険料	-	4,581,420	-	8,908	-	-
前払金	126,094	-	1	-	-	△ 126,094
前払費用	11	18	21	0	0	-
運用寄託金	-	124,983,924	-	-	-	-
貸付金	158,391	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	157,026	5,060,469	-	1	-	△ 5,217,497
その他の債権等	370	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 313	△ 2,145,146	△ 51,602	△ 4,815	△ 7	-
有形固定資産	425,636	174,987	208,594	23,747	318,773	-
国有財産（公共用財産を除く）	409,851	172,992	195,619	23,597	292,365	-
土地	246,720	102,563	75,661	11,617	141,968	-
立木竹	443	145	627	28	374	-
建物	98,383	52,488	87,667	6,732	79,616	-
工作物	57,680	17,794	30,978	5,218	49,714	-
船舶	213	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,409	-	683	-	20,691	-
物品	15,784	1,994	12,974	150	26,408	-
無形固定資産	2,922	26,331	28,887	20	107	-
出資金	643,762	3,239,497	882,939	3,315	-	-
資産合計	1,520,933	147,161,158	16,297,952	167,502	350,506	△ 5,343,592
<負債の部>						
未払金	311,117	6,825,537	2,184	956	88	-
支払備金	-	-	378,920	-	-	-
未経過保険料	-	-	20,361	-	-	-
賞与引当金	11,356	6,051	4,634	62	2,671	-
責任準備金	-	-	7,977,520	-	-	-
公的年金預り金	-	136,265,089	-	-	-	-
借入金	-	1,479,228	-	-	176,540	-
退職給付引当金	314,657	143,796	118,084	1,541	40,991	-
他会計繰入未済金	5,058,457	157,026	-	2,013	-	△ 5,217,497
その他の債務等	90	-	126,101	41	473	△ 126,094
負債合計	5,695,679	144,876,730	8,627,807	4,615	220,765	△ 5,343,592
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,174,745	2,284,427	7,670,144	162,887	129,740	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	25,994,888
たな卸資産	1,797
未収金	587,857
未収収益	59,208
未収保険料	4,590,329
前払金	1
前払費用	52
運用寄託金	124,983,924
貸付金	158,391
他会計繰入未収金	-
その他の債権等	370
貸倒引当金	△ 2,201,885
有形固定資産	1,151,739
国有財産（公共用財産を除く）	1,094,426
土地	578,532
立木竹	1,620
建物	324,888
工作物	161,386
船舶	213
建設仮勘定	27,784
物品	57,313
無形固定資産	58,270
出資金	4,769,514
資産合計	160,154,460
<負債の部>	
未払金	7,139,885
支払備金	378,920
未経過保険料	20,361
賞与引当金	24,776
責任準備金	7,977,520
公的年金預り金	136,265,089
借入金	1,655,768
退職給付引当金	619,071
他会計繰入未済金	-
その他の債務等	611
負債合計	154,082,005
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	6,072,454

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
<資産の部>						
現金・預金	2,316,828	350,073	6,351,849	72	42,058	125,715
未収金	298,702	1,048	23,098	239	-	17,712
未収収益	4,186	20	2,802	-	-	60
未収保険料	-	1,915,783	1,992,601	-	673,035	-
前払費用	-	-	-	-	-	-
運用寄託金	-	7,325,477	117,658,447	-	-	-
他会計繰入未収金	2,969,656	1,005,331	5,723,707	2,488	-	40,731
貸倒引当金	△ 1,446	△ 1,692,112	△ 260,922	△ 119	△ 129,604	△ 214
有形固定資産	-	17,137	52,359	-	17,638	35,818
国有財産(公共用財産を除く)	-	16,829	52,047	-	17,447	35,767
土地	-	8,215	23,961	-	8,588	28,646
立木竹	-	7	69	-	5	8
建物	-	6,653	21,135	-	6,311	5,047
工作物	-	1,953	6,881	-	2,541	2,065
物品	-	307	312	-	191	50
無形固定資産	-	-	-	-	-	62
出資金	-	164,175	2,768,312	-	307,009	-
資産合計	5,587,927	9,086,935	134,312,256	2,680	910,138	219,886
<負債の部>						
未払金	2,658,096	255,620	3,839,227	2,045	-	70,465
賞与引当金	-	-	-	-	-	10
公的年金預り金	-	8,130,658	128,134,431	-	-	-
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
特別保健福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	197
他会計繰入未済金	363,778	683,517	2,286,139	-	-	-
負債合計	3,021,875	9,069,796	134,259,797	2,045	1,479,228	70,673
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,566,052	17,138	52,458	635	△ 569,090	149,213

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>			
現金・預金	1,583,146	-	10,769,744
未収金	121,450	-	462,251
未収収益	587	-	7,658
未収保険料	-	-	4,581,420
前払費用	18	-	18
運用寄託金	-	-	124,983,924
他会計繰入未収金	-	△ 4,681,447	5,060,469
貸倒引当金	△ 60,725	-	△ 2,145,146
有形固定資産	52,032	-	174,987
国有財産(公共用財産を除く)	50,900	-	172,992
土地	33,152	-	102,563
立木竹	54	-	145
建物	13,341	-	52,488
工作物	4,352	-	17,794
物品	1,131	-	1,994
無形固定資産	26,268	-	26,331
出資金	-	-	3,239,497
資産合計	1,722,779	△ 4,681,447	147,161,158
<負債の部>			
未払金	82	-	6,825,537
賞与引当金	6,040	-	6,051
公的年金預り金	-	-	136,265,089
借入金	-	-	1,479,228
特別保健福祉事業預り金	1,500,000	△ 1,500,000	-
退職給付引当金	143,598	-	143,796
他会計繰入未済金	5,038	△ 3,181,447	157,026
負債合計	1,654,760	△ 4,681,447	144,876,730
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	68,019	-	2,284,427

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	8,305,321	6,734,877	33,533	-	15,073,733
未収金	49,148	57,566	90	△ 2,748	104,057
未収収益	33,408	17,908	3	-	51,320
前払金	17,553	11,154	-	△ 28,706	1
前払費用	10	9	1	-	21
貸倒引当金	△ 24,501	△ 27,059	△ 41	-	△ 51,602
有形固定資産	89,916	117,759	917	-	208,594
国有財産（公共用財産を除く）	86,213	109,405	-	-	195,619
土地	28,967	46,694	-	-	75,661
立木竹	317	310	-	-	627
建物	41,608	46,058	-	-	87,667
工作物	15,116	15,862	-	-	30,978
建設仮勘定	203	480	-	-	683
物品	3,703	8,353	917	-	12,974
無形固定資産	6,084	19,249	3,553	-	28,887
出資金	169,447	713,491	-	-	882,939
資産合計	8,646,389	7,644,957	38,059	△ 31,454	16,297,952
<負債の部>					
未払金	29	28	4,875	△ 2,748	2,184
支払備金	184,822	194,097	-	-	378,920
未経過保険料	20,361	-	-	-	20,361
賞与引当金	1,612	2,545	475	-	4,634
責任準備金	7,977,520	-	-	-	7,977,520
退職給付引当金	41,374	62,978	13,731	-	118,084
その他の債務等	-	126,053	28,754	△ 28,706	126,101
負債合計	8,225,721	385,704	47,836	△ 31,454	8,627,807
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	420,668	7,259,253	△ 9,777	-	7,670,144

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	9,590,933
財政融資資金預託金	16,403,954
合計	25,994,888

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	577	15,468	15,494	-	-	552
製品	1,170	80	81	-	-	1,169
食糧品	67	1,407	1,413	-	-	62
その他	14	96	97	-	-	13
合計	1,830	17,054	17,086	-	-	1,797

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	295,808
児童手当拠出金	国、事業主	17,712
年金返済金	受給者等	16,750
診療収入	個人	13,276
不正受給等による返納金	不正受給者等	5,226
補助金等返納金債権	市町村	5,349
その他	個人等	233,733
合計		587,857

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	673,035
厚生年金保険料	被保険者	1,992,601
国民年金保険料	被保険者	1,915,783
船員保険料	被保険者	8,908
合計		4,590,329

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	136,303	3,649	524	139,428	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	20,638	18	1,710	18,946	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
消費生活協同組合貸付金 (地方公共団体)	30	-	14	16	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
公衆衛生修学資金貸付金	0	1	1	0	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	156,973	3,668	2,250	158,391	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	358	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		370	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	299,673	△ 4,876	294,797	120,713	△ 220	120,492	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	281	△ 13	268	281	△ 13	268	
履行期限到来等債権	243,677	777	244,455	120,431	△ 206	120,224	
上記以外の債権	55,713	△ 5,639	50,073	-	-	-	
未収保険料	4,432,221	158,107	4,590,329	1,974,734	106,651	2,081,386	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,303,367	152,175	2,455,542	1,974,734	106,651	2,081,386	
上記以外の債権	2,128,854	5,932	2,134,786	-	-	-	
貸付金	156,973	1,418	158,391	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	156,973	1,418	158,391	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	4,888,880	154,650	5,043,531	2,095,453	106,431	2,201,885	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,461,320	803,602	1,139,016	31,479	-	1,094,426
行政財産	1,443,023	38,738	373,750	31,287	-	1,076,723
土地	679,972	3,438	120,002	-	-	563,409
立木竹	2,180	41	612	-	-	1,610
建物	502,099	7,531	170,776	15,646	-	323,207
工作物	245,082	9,927	78,902	15,610	-	160,497
船舶	253	-	8	30	-	213
建設仮勘定	13,435	17,798	3,449	-	-	27,784
普通財産	18,296	764,863	765,266	191	-	17,702
土地	15,624	210,689	211,191	-	-	15,122
立木竹	9	1,133	1,133	-	-	9
建物	1,679	366,344	366,255	86	-	1,681
工作物	977	186,688	186,671	104	-	889
船舶	5	8	14	-	-	0
物品	55,425	83,941	69,719	12,334	-	57,313
小計	1,516,746	887,543	1,208,736	43,813	-	1,151,739
(無形固定資産)						
国有財産	6	-	5	-	-	1
行政財産	6	-	5	-	-	1
著作権及び特許権等	6	-	5	-	-	1
ソフトウェア	38,514	9,486	-	14,068	-	33,933
建設仮勘定	12,449	10,704	-	-	-	23,153
電話加入権	1,161	42	21	-	-	1,182
小計	52,131	20,232	26	14,068	-	58,270
合計	1,568,878	907,776	1,208,762	57,882	-	1,210,009

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,774	1,414	-	-	△ 1,650	-	13,538
福祉医療機構							
(一般勘定)	5,123	411	-	-	△ 1,033	-	4,501
(長寿・子育て・障害者基金 勘定)	282,213	△ 3,503	-	-	1,850	-	280,560
(労災年金担保貸付勘定)	5,879	△ 48	-	-	38	-	5,869
(承継債権管理回収勘定)	3,395,570	△ 111,474	-	△ 564,708	91,318	-	2,810,705
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	557	△ 67	-	-	106	-	596
(労災勘定)	1,592	10	-	-	29	-	1,633
(雇用勘定)	4,216	50	-	-	△ 62	-	4,204
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	252,049	50,152	-	△ 13,025	△ 62,139	-	227,036
(宿舍等勘定)	469,537	10,148	-	△ 2,937	△ 8,313	-	468,434
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	18	△ 15	-	-	28	-	32
(社会復帰促進等事業勘定)	11,067	713	-	-	△ 846	-	10,935
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	16,962	△ 5,467	-	-	△ 607	-	10,886
(障害者職業能力開発勘定)	121	△ 121	-	-	6	-	6
(障害者雇用納付金勘定)	642	60	-	-	△ 65	-	637
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,932	1,067	-	-	△ 1,057	-	2,942
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	0	-	-	-	-	-	0
労働者健康福祉機構	149,125	3,548	-	△ 2,814	1,150	-	151,009
国立病院機構	293,680	△ 149,921	-	-	182,412	-	326,171
医薬基盤研究所							
(開発振興機構)	17,925	2,960	-	-	△ 3,181	-	17,703
年金・健康保険福祉施設整理 機構							
(国民年金勘定)	26,526	△ 2,699	-	△ 9,341	2,626	-	17,112
(健康保険勘定)	30,442	△ 9,404	69,460	△ 6,148	5,583	-	89,933
(厚生年金勘定)	118,042	△ 14,996	29,074	△ 24,002	△ 232	-	107,885
年金積立金管理運用独立行政 法人	100	-	-	-	-	-	100
○認可法人							
全国健康保険協会	-	-	6,594	-	210,481	-	217,076
合計	5,098,103	△ 227,183	105,129	△ 622,978	416,443	-	4,769,514

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,392	853	13,538	15,189	15,189	100.00%	13,538	13,538	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,185,777	3,181,276	4,501	5,534	5,534	100.00%	4,501	4,501	法定財務諸表
(長寿子育て・障害者基金勘定)	281,249	688	280,560	278,710	278,710	100.00%	280,560	280,560	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,929	60	5,869	5,831	5,831	100.00%	5,869	5,869	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	2,813,060	2,354	2,810,705	2,719,386	2,719,386	100.00%	2,810,705	2,810,705	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	752	155	596	490	490	100.00%	596	596	法定財務諸表
(労災勘定)	1,723	90	1,633	1,603	1,603	100.00%	1,633	1,633	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,188	984	4,204	4,266	4,266	100.00%	4,204	4,204	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	310,421	83,117	227,304	290,543	289,175	99.53%	226,234	227,036	法定財務諸表
(財形勘定)	883,130	899,705	△ 16,574	1,000	1,000	100.00%	△ 16,574	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	476,851	8,416	468,434	476,748	476,748	100.00%	468,434	468,434	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	268	235	32	3	3	100.00%	32	32	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	12,411	1,475	10,935	11,781	11,781	100.00%	10,935	10,935	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13,417	2,531	10,886	11,494	11,494	100.00%	10,886	10,886	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	158	152	6	30	30	100.00%	6	6	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	36,285	35,648	637	703	703	100.00%	637	637	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	5,885	-	5,885	8,000	4,000	50.00%	2,942	2,942	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	8,631	9,179	△ 548	1,179	1,179	100.00%	△ 548	0	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	443,807	292,798	151,009	149,858	149,858	100.00%	151,009	151,009	法定財務諸表
国立病院機構	1,154,512	828,341	326,171	143,758	143,758	100.00%	326,171	326,171	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興機構)	21,658	3,954	17,703	20,885	20,885	100.00%	17,703	17,703	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	17,346	234	17,112	14,486	14,486	100.00%	17,112	17,112	法定財務諸表
(健康保険勘定)	90,694	761	89,933	84,349	84,349	100.00%	89,933	89,933	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	108,987	1,102	107,885	108,118	108,118	100.00%	107,885	107,885	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	144,544,516	144,544,416	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○認可法人									
全国健康保険協会	770,108	553,032	217,076	6,594	6,594	100.00%	217,076	217,076	法定財務諸表
合計	155,207,168	150,451,566	4,755,602	4,360,648	4,355,280		4,751,589	4,769,514	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構 (財形勘定)	1,000	-	1,000	平成15年度
高齢・障害者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	6	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	0	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	2,209	6	2,209	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	6,752,944
保険給付費	保険者	955
福祉年金給付	受給者等	2,045
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	2,115
児童扶養手当	地方公共団体等	70,675
その他	地方公共団体等	311,148
合計		7,139,885

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	378,920
合計		378,920

③ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
労災年金債務	被災労働者	239,640	傷病年金債務(じん肺)
労災年金債務	被災労働者	137,663	傷病年金債務(せき損)
労災年金債務	被災労働者	103,730	傷病年金債務(その他)
労災年金債務	被災労働者	877,684	傷病年金債務(1級～3級)
労災年金債務	被災労働者	2,129,450	傷病年金債務(4級～7級)
労災年金債務	被災労働者の親族	4,446,255	遺族年金債務
労災年金債務	被災労働者の親族	43,096	特別遺族年金債務
合計		7,977,520	

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,659,956	1,488,025	1,492,213	1,655,768
合計	1,659,956	1,488,025	1,492,213	1,655,768

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	414,460	38,413	26,090	402,137
整理資源に係る引当金	224,280	17,425	6,468	213,323
恩給給付費に係る引当金	564	92	71	542
遺族補償年金等の支払額	3,297	136	△ 93	3,067
合計	642,603	56,069	32,537	619,071

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	特定財産整備特別会計	90
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	48
借入利息	財務省	473
合計		611

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1)会計別の業務費用の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
人件費	168,257	101,131	66,156	881	45,544	-
賞与引当金繰入額	11,356	6,051	4,634	62	2,671	-
退職給付引当金繰入額	28,191	-	5,793	41	1,837	△ 3,326
退職給付引当金戻入額	-	△ 3,326	-	-	-	3,326
労災保険給付費	-	-	769,551	-	-	-
労災援護給付費	-	-	114,847	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	37,574	-	-
年金保険給付費	-	-	-	4,465	-	-
失業保険給付費	-	-	-	1,681	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	2,303	-	-
介護納付金	-	295,831	-	3,043	-	-
基礎年金給付費	-	15,585,076	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,566,799	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	22,771,292	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	8,701	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	3,465,769	-	-	-	-
保険料等交付金	-	3,291,610	-	-	-	-
病床転換支援金	-	415	-	3	-	-
失業等給付費	-	-	1,411,838	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	49,775	-	-	-
保険料返還金	-	-	50,585	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	8,571	-	-	-
補助金等	13,838,222	569,778	390,891	265	1,798	-
委託費等	148,367	506,746	50,334	458	2,219	-
独立行政法人運営費交付金	72,967	-	108,562	-	-	-
他会計への繰入	8,564,757	5,035	310	11,725	2	△ 8,581,831
支払調整金繰入	-	1,574	-	-	-	-
庁費等	114,952	225,144	94,358	629	37,162	-
その他の経費	153,320	58,382	37,769	154	21,756	-
減価償却費	13,292	14,931	15,580	922	13,156	-
貸倒引当金繰入額	△ 147	979,088	15,117	408	43	-
責任準備金繰入額	-	-	17,013	-	-	-
支払利息	-	15,219	-	-	4,556	-
資産処分損益	843	15,221	628	129	650	-
出資金評価損	-	39,492	3,962	-	-	-
本年度業務費用合計	23,114,380	49,519,969	3,216,283	64,751	131,397	△ 8,581,831

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	381,971
賞与引当金繰入額	24,776
退職給付引当金繰入額	32,537
退職給付引当金戻入額	-
労災保険給付費	769,551
労災援護給付費	114,847
疾病保険給付費及保険者納付金	37,574
年金保険給付費	4,465
失業保険給付費	1,681
福祉事業給付金	2,303
介護納付金	298,875
基礎年金給付費	15,585,076
国民年金給付費	1,566,799
厚生年金給付費	22,771,292
福祉年金給付費	8,701
保険給付費及保険者納付金	3,465,769
保険料等交付金	3,291,610
病床転換支援金	418
失業等給付費	1,411,838
雇用安定等給付費	49,775
保険料返還金	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	8,571
補助金等	14,800,957
委託費等	708,125
独立行政法人運営費交付金	181,529
他会計への繰入	-
支払調整金繰入	1,574
庁費等	472,247
その他の経費	271,382
減価償却費	57,882
貸倒引当金繰入額	994,509
責任準備金繰入額	17,013
支払利息	19,775
資産処分損益	17,473
出資金評価損	43,455
本年度業務費用合計	67,464,951

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
人件費	-	-	-	-	-	146
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	10
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	2
退職給付引当金戻入額	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	295,831	-
基礎年金給付費	15,585,076	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,566,799	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	22,771,292	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	8,701	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	3,465,769	-
保険料等交付金	-	-	-	-	3,291,610	-
病床転換支援金	-	-	-	-	415	-
補助金等	-	-	90,906	-	-	459,874
委託費等	435,647	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	4,116,127	13,527,243	-	-	-
国民年金勘定への繰入	1,465,154	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,917,837	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	97,096	96,713	-	76,685	1,711
支払調整金繰入	47	-	1,527	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	811
その他の経費	1	37,408	6,196	-	3,447	52
減価償却費	-	612	1,920	-	661	507
貸倒引当金繰入額	262	863,341	69,055	10	36,064	113
支払利息	-	-	-	-	15,219	-
資産処分損益	-	5	379	-	15,609	0
出資金等評価損	-	9,341	24,002	-	6,148	-
本年度業務費用合計	19,404,028	6,690,734	36,589,236	8,712	7,207,463	463,231

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
人件費	100,984	-	101,131
賞与引当金繰入額	6,040	-	6,051
退職給付引当金繰入額	-	△ 2	-
退職給付引当金戻入額	△ 3,329	2	△ 3,326
介護納付金	-	-	295,831
基礎年金給付費	-	-	15,585,076
国民年金給付費	-	-	1,566,799
厚生年金給付費	-	-	22,771,292
福祉年金給付費	-	-	8,701
保険給付費及保険者納付金	-	-	3,465,769
保険料等交付金	-	-	3,291,610
病床転換支援金	-	-	415
補助金等	18,997	-	569,778
委託費等	71,098	-	506,746
一般会計への繰入	5,035	-	5,035
基礎年金勘定への繰入	-	△ 17,643,370	-
国民年金勘定への繰入	11,541	△ 1,476,696	-
厚生年金勘定への繰入	7,782	△ 1,925,619	-
健康勘定への繰入	12,830	△ 12,830	-
業務勘定への繰入	-	△ 272,208	-
支払調整金繰入	-	-	1,574
庁費等	224,333	-	225,144
その他の経費	11,275	-	58,382
減価償却費	11,229	-	14,931
貸倒引当金繰入額	10,239	-	979,088
支払利息	-	-	15,219
資産処分損益	△ 773	-	15,221
出資金等評価損	-	-	39,492
本年度業務費用合計	487,288	△ 21,330,726	49,519,969

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
人件費	23,580	36,104	6,471	-	66,156
賞与引当金繰入額	1,612	2,545	475	-	4,634
退職給付引当金繰入額	2,173	2,918	701	-	5,793
労災保険給付費	769,551	-	-	-	769,551
労災援護給付費	114,847	-	-	-	114,847
失業等給付費	-	1,411,838	-	-	1,411,838
雇用安定等給付費	-	49,775	-	-	49,775
保険料返還金	-	-	50,585	-	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	8,571	-	8,571
補助金等	46,313	344,578	-	-	390,891
委託費等	19,869	29,589	875	-	50,334
独立行政法人運営費交付金	12,511	96,051	-	-	108,562
一般会計への繰入	244	65	-	-	310
他勘定へ繰入	57,689	25,161	-	△ 82,850	-
庁費等	25,906	60,099	8,351	-	94,358
その他の経費	6,514	18,161	13,092	-	37,769
減価償却費	6,116	8,992	471	-	15,580
貸倒引当金繰入額	6,921	8,176	19	-	15,117
責任準備金繰入額	17,013	-	-	-	17,013
資産処分損益	414	196	17	-	628
出資金評価損	-	3,962	-	-	3,962
本年度業務費用合計	1,111,282	2,098,216	89,634	△ 82,850	3,216,283

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	393,703	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	223,696	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部を補助するため。
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	145,917	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	68,139	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	63,451	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	56,245	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	49,505	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、後期高齢者医療広域連合、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会	49,056	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	42,556	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	40,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
児童育成事業費補助金	地方公共団体等（都道府県、市町村、公益法人等）	36,177	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
雇用開発支援事業等補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	30,875	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務（支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等）に要する経費
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	29,577	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	28,569	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため。
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,127	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため。
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,536	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
特別保険福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	18,997	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	18,875	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	17,687	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
水道施設整備費補助	地方公共団体	16,756	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合会	14,017	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため。
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	11,791	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	11,672	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,876	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため。
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	9,730	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	9,441	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	8,832	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	8,601	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会	8,529	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	8,218	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため。
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	8,056	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要費用の一部を補助するため。
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	7,821	診療費相当額の貸付業務等のため
児童保護費等補助金	地方公共団体	7,793	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
国民健康保険組合特別対策費等補助金	国民健康保険組合	7,685	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要費用を補助するため。
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構 都道府県	6,200	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が実施する特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	6,163	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	6,017	産業医の養成及び産業医学振興のため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	5,601	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,019	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	4,971	「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	4,829	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	4,781	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため。
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,721	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,640	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	全国健康保険協会	4,538	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,186	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため。
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	3,600	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
産業雇用安定センター補助金	財団法人産業雇用安定センター	3,190	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助金
医療施設運営費等補助金	地方公共団体	2,973	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,947	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	2,905	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置 又は整備に要する経費の補助金
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,754	高齢者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等のため
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,684	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
保健衛生施設等設備整備費補助金	都道府県、市町村、認可法人、社会福祉、医療・学校法人等	2,461	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,366	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク	2,346	骨髄提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,235	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため。
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,229	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	2,226	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため。
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	2,069	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	2,064	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	1,915	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため。
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,886	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	1,886	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,665	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため。
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	1,508	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費
健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,242	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
医薬品等研究開発設備整備費補助金	医療機関等	1,235	再生医療推進基盤整備事業及びiPS細胞創薬基盤整備事業の補助のため。
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,187	国民年金法第137条の15の規定により国民年金基金連合会が実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため。
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,170	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため。
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	1,145	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	地方公共団体	1,140	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	1,138	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	1,103	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	789	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	776	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため。
医療施設運営費等補助金	医療機関等	738	治験拠点病院の治験環境の充実を図るとともに関連病院への情報提供等の補助のため。
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	686	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	医療施設等	686	沖縄県北部地域循環器系医療支援施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	都道府県	668	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	577	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	554	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため。
医療施設等施設整備費補助金	地方公共団体	503	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体	495	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
生活衛生営業指導費補助金	都道府県	485	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	480	厚生年金保険法第159条第1項の規定により企業年金連合会が実施する厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため。
結核研究所補助金	財団法人結核予防会	468	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉推進費補助金	都道府県、市町村（特別区・一部事務組合・広域連合を含む。）又は公益法人等関係団体	466	地域福祉の推進、福祉基盤の確保、低所得者対策等に関わる先駆的、革新的な事業に対して助成を行うため
生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	417	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	370	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	290	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究助施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	272	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構、社団法人日本内科学会	269	医療安全対策等に要する費用の一部を補助するため
地域保健活動推進費補助金	財団法人日本公衆衛生協会	263	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	都道府県、市町村、社団、財団法人、社会福祉、医療・学校法人・組合等	251	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室、医薬分業推進支援センター及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	250	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会、財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会	246	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	239	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続をはかるために必要な経費の一部を補助するため。
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	233	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
国民健康づくり運動推進事業費補助金	財団法人日本食生活協会、財団法人健康・体力づくり事業財団	226	・食生活改善推進員等の活動を支援し、健康で豊かな地域社会の実現に資するための経費等を補助するため ・「健康日本21」を推進するため、「健康日本21推進全国連絡協議会」の活動等を支援するための経費を補助したため
水道水源開発施設整備費補助	地方公共団体	225	災害により被害を受けた地域の水道水源の確保のための事業に要する経費の一部を補助するため
船員雇用促進対策事業費補助金	財団法人日本船員福利雇用促進センター	224	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
無医地区医師派遣費等補助金	地方公共団体	207	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人国際研修協力機構	200	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	194	中央ナースセンターの運営に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	188	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	財団法人日本薬剤師研修センター等	188	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	177	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
身体障害者体育等振興費補助金	財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	161	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	150	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	医療法人澄心会豊橋ハートセンター、財団法人慈愛会今村病院 他	133	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	131	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会 等	105	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
医療費施設等施設整備補助金	医療施設等	101	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	99	労働安全融資事業の債権回収等業務のため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	94	エイズ患者遺族等相談事業及びバヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
全国健康保険協会病床転換支援金補助金	全国健康保険協会	93	「健康保険法」附則第4条の4により読み替えられた同法第153条及び第154条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	89	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	85	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	75	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	74	災害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	71	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備のため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	70	平成20年に発生した豪雨等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	70	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	67	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構	65	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	65	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	59	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	医療施設等	55	災害において被災した医療施設の復旧事業に要する費用の一部を補助するため
難病等情報提供事業費補助金	財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	54	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため。
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	51	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
保育所設備整備費等補助金	地方公共団体	49	待機児童が多い市区町村を中心に、建物の全部又は一部を借り上げて保育所の分園を整備する場合の設備整備等に要する費用の一部を補助するため
衛生組織振興強化費補助金	社団法人日本食品衛生協会	49	食品衛生指導員の資質の向上、食品衛生指導員による営業者への巡回指導など、食品衛生に関する指導及び情報提供を行い、食品の安全性確保に必要な費用を補助したため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	48	平成20年度に発生した豪雨等により災害を受けた障害者関連施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
船員災害防止対策事業費補助金	船員災害防止協会	41	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。
国民健康保険組合病床転換支援金補助金	国民健康保険組合	41	「国民健康保険法」附則第22条により読み替えられた同法第73条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	36	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
病院機能評価支援事業費補助金	財団法人日本医療機能評価機構	33	病院機能評価調査者の育成及び研究事業に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	32	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの設備整備のための経費
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	30	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	27	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	23	勤労者財産形成促進事業等に要する経費
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	23	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
政府開発援助結核研究所補助金	財団法人結核予防会	22	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	財団法人中毒情報センター	18	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
医療施設運営費補助金	医療施設等	16	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
保育所施設整備費補助金	地方公共団体	14	待機児童が多い市区町村を中心に、保育所の施設整備に要する費用の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料を作成し配付、また、通信制による児童福祉司の人材育成を行うなど、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	7	都道府県が設置する保健所、市町村保健センター、精神病院等の保健衛生施設等が災害により被害を受けた場合に、その復旧に要する経費の一部について補助するため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	2	日本赤十字社が行う北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用を補助するため
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,325,083	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
<負担金>			
生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,041,907	生活保護法に基づく保護の実施等のため
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,658,708	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部を負担するため。
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,173,172	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	455,431	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	455,234	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を負担するため。
老人医療給付費負担金	地方公共団体	363,075	「老人保健法」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	313,564	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	207,826	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため。
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	152,859	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	143,283	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	132,922	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
厚生年金基金等給付負担金	企業年金連合会厚生年金基金	90,906	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	88,414	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため。
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	35,405	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	10,128	「国民健康保険法」第72条の5に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため。
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	6,175	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	4,874	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,602	精神保健及び精神障害者福祉に関する第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,952	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,098	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため。
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,657	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため。
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	1,985	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,460	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,261	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため。
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構、地方公共団体等	1,257	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,115	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため
予防接種対策費負担金	都道府県	988	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	833	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため。
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	773	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項（昭和60年法律第34号）の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため。
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構等	748	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
保健事業費負担金	地方公共団体	608	地方公共団体が行う老人保健事業に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
災害救助費等負担金	都道府県	292	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
国民健康保険病床転換支援金負担金	地方公共団体	234	「国民健康保険法」附則第22条により読み替えられた同法第70条に基づき、病床転換支援金の納付に要する費用の一部を負担するため。
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	127	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	独立行政法人国立病院機構等	54	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
災害弔慰金等負担金	都道府県	48	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため。
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため。
麻薬中毒者措置入院費負担金	地方公共団体	0	麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
麻薬中毒者護送費負担金	地方公共団体	0	麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した護送費の一部を負担するため
<交付金>			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	764,114	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	474,931	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため。
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	322,742	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	320,931	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
ふるさと雇用再生特別交付金	都道府県	250,000	都道府県において基金を造成し、各地方公共団体が地域のニーズ等を踏まえ、創意工夫を凝らした事業を実施し、地域の雇用機会を創出する取り組みを支援するための交付金
被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	193,945	「児童手当法」第19条に基づく交付金
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	150,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する緊急雇用創出事業を実施するため
被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	139,252	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	120,503	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者医療費支援金の9/100を総額として交付するため。
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体等	115,303	平成21年度の介護報酬改定により介護従事者の処遇改善を図ることとしつつ、それに伴う介護保険料の急激な上昇の抑制等に関する経費を補助するため
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	95,867	都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	85,500	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図るため
妊婦健康診査臨時特例交付金	地方公共団体	79,000	都道府県が基金を造成し、それを財源とした妊婦健康診査に係る事業を実施し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため。
地域支援事業交付金	地方公共団体	58,381	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	55,012	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
非被用者小学校修了前特例 給付交付金	地方公共団体 (市町村)	53,567	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
次世代育成支援対策交付金	市町村	37,283	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため。
非被用者児童手当交付金	地方公共団体 (市町村)	26,903	「児童手当法」第19条に基づく交付金
国民健康保険老人保健医療 費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	23,403	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため。
地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	地方公共団体	15,563	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
次世代育成支援対策施設整 備交付金	地方公共団体	14,997	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
特例給付交付金	地方公共団体 (市町村)	10,027	「児童手当法」附則第6条第2項に基づく交付金
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
医療提供体制施設整備交付 金	地方公共団体	8,102	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
子育て応援特別手当交付金	地方公共団体	7,264	子育て応援特別手当の支給に要する経費を交付するため
育児休業労働者等支援交付 金	(財)21世紀職業財団	5,521	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金
職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
介護労働者雇用改善援助事 業等交付金	(財)介護労働安定セン ター	3,270	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
地域介護・福祉空間整備推 進交付金	地方公共団体	1,225	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
子育て応援特別手当事務取 扱交付金	地方公共団体	852	子育て応援特別手当の支給に係る事務に要する経費を交付するため
短時間労働者雇用改善援助 事業等交付金	(財)21世紀職業財団	756	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金
短時間労働者雇用管理改善 等事業交付金	財団法人21世紀職業 財団	414	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため
港湾労働者派遣事業等交付 金	(財)港湾労働安定協会	247	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	82	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの。
地域活性化・緊急安心実現 総合 対策交付金	地方公共団体	69	地方公共団体が安心実現のための緊急総合対策に対応して、地域の実情に応じた原油高、物価高騰に対応した対策を実施するために必要な経費を交付するため
国民健康保険病床転換支援 金財政調整交付金	地方公共団体	62	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、病床転換支援金の9/100を総額として交付するもの。
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<助成金>			
がん研究助成金	個人	1,798	がんに関する研究助成
労働時間等設定改善推進助 成金	都道府県経営者協会等	531	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業 業利子補給金	独立行政法人福祉医療 機構	9,764	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,162	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
遺族及留守家族等援護事務 委託費	財団法人日本遺族会、 財団法人日本傷痍軍人 会	793	昭和館及びしょうけい館の運営事業等を委託したため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業 大学、社会福祉法人全 国社会福祉協議会	508	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
身体障害者福祉促進事業委 託費	財団法人日本障害者リ ハビリテーション協 会、社会福祉法人日本 ライトハウス、日本点 字図書館、日本盲人会 連合等	449	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託 費	特定非営利活動法人日 本緩和医療学会、財団 法人がん集学的治療研 究財団	352	がん医療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院における緩和ケアや相談支援業務の質の評価、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため。
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人日本歯科医師 会、学校法人杏林学園 等	304	歯科関係者講習会及び新人看護職員に対する研修事業を委託するため
国連・障害者の十年記念施 設運営委託費	財団法人大阪府地域福 祉推進財団	278	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人日本医師会	164	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため
保健福祉調査地方公共団体 委託費	都道府県	154	看護職員に対する専門分野研修を委託したため
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特 別区	124	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
保健福祉調査委託費	都道府県、財団法人日 本経済研究所、みずほ 情報総研株式会社	119	洞爺湖サミット開催時における救急医療体制の確保を図ること等のため
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人日本病院会等	68	病院勤務医の環境改善について集計及び検証に要する費用等を補助するため
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人日本看護協会	56	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要な経費を補助するため
国立ハンセン病療養所等入 所者家族生活援護委託費	都道府県	30	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため。
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人国際厚生事業 団	29	外国人看護師・介護福祉士受入事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託 費	財団法人ウイルス肝炎 研究財団、財団法人予 防接種リサーチセン ター、財団法人性の医 学健康財団	23	予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人国際厚生事業 団	18	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本食品衛生協会	16	消費者に食品衛生に関する情報を必要かつ適切に提供するなど、消費者の食品衛生に関する疑問又は不安を解消し、もって消費者への食品衛生思想の普及、啓発を図るために必要な事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	財団法人日本公衆衛生協会	10	健康危機管理における広域的な連携体制の構築及び、健康危機事例に関する情報の収集・整理・提供を行うために必要な経費を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	財団法人難病医学研究財団	6	看護師等の医療従事者の脂質向上等を目的とした講習会及び地域健康危機管理当地域保健活動の推進に必要な事業等を委託したため
合計		14,800,957	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
疾病予防検査等委託費（保健事業費）	社団法人全国社会保険協会連合会、財団法人社会保険健康事業財団、財団法人社会保険協会、財団法人都道府県社会保険協会、公的医療機関等	30,576	政府管掌健康保険の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	8,886	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託等
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	7,178	職業能力形成システムの構築を図るため、普及・広報、訓練・担当者講習及び訓練終了後の就労状況把握等の業務の委託等
職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、財団法人社会経済生産性本部、地方公共団体等	4,770	能力開発に関する支援事業を委託したため
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	4,012	地域雇用創造推進事業の委託等
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	3,316	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	3,221	労災診療費請求書の点検のため
社会復帰促進等事業委託費	アフターケア等実施医療機関	3,108	外科後処置、アフターケア実施等のため
障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,797	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災ケアセンター	2,694	労災年金受給者のための介護施設の運営のため
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	2,327	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	群市区医師会	2,157	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
雇用保険活用援助事業委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	1,959	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託等
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,888	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	1,754	中小企業等を対象に、グローバル化に対応した人材育成に関する情報提供等を行うことにより、実践的な職業能力開発の機会を提供し、実践力のある国際人材の育成を推進するための事業の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社インテリジェンス、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	1,596	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,592	労働者の育児等に関する緊要度の高いニーズに確実に対応するための事業展開の委託等
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,506	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,472	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託等したため
職業講習等委託費	民間団体等	1,431	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託等
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	1,309	ものづくり立国の推進を図るための委託等
要介護認定調査委託費	東芝ソリューション株式会社 株式会社三菱総合研究所等	1,209	要介護認定の実態調査等を委託したため
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	945	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	934	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
仕事生活調和推進事業委託費	社団法人全国労働基準関係団体連合会等	932	仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成を促進するための事業を委託したため
地域雇用機会創出事業委託費	北海道地域労使就職支援機構等	926	地域労使就職支援事業を委託したため
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	906	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	875	労働保険の加入促進の業務を委託するため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社 他	766	医療に関する調査研究事業を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	760	戦傷病者戦没者遺族等に障害年金等の支給及び戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する審査・裁定事務等を都道府県知事に委任しているため
循環器病研究委託費	個人	656	循環器病に関する研究委託
精神・神経疾患研究委託費	個人	655	精神・神経疾患に関する研究委託
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター等	592	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業を委託したため
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会 等	525	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	沖縄県浦添市、国立大学法人東京大学、有限責任中間法人日本IHE協会 等	480	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業を委託したため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	477	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託
エイズ対策事業等委託費	財団法人エイズ予防財団、株式会社コンベンションリンケージ	450	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	全国中小企業団体中央会、全国社会保険労務士会連合会、株式会社博報堂 等	435	労働条件に関する調査研究等を委託したため
国際医療協力研究委託費	個人	425	国際医療協力に関する研究委託
保健事業等委託費	財団法人船員保険会、財団法人都道府県社会保険協会	393	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費
保健福祉調査委託費	株式会社三菱総合研究所、財団法人医療情報システム開発センター	391	障害福祉サービス等経営実態調査事業、障害程度区分管理事業等を受託したため
高齢者等雇用環境整備委託費	株式会社オプト、社団法人全国シルバー人材センター事業協会、社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会等	389	障害者の一般雇用への移行を促進するため、働く障害者を支援するネットワークを構築・強化する事業を委託した等のため。
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	351	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	347	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
成育医療研究委託費	個人	240	成育医療に関する研究委託
長寿医療研究委託費	個人	240	長寿医療に関する研究委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	地方公共団体	238	油症研究の加速的推進に役立てることを目的に、油症患者の協力を得て、健康実態調査事業を実施したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、株式会社野村総合研究所、みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社三菱総合研究所	165	保護基準改定の影響の検証等のため
遺骨収集等委託費	地方公共団体等	164	戦没者の慰霊事業等を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	116	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	107	重症スモン患者介護事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	91	潜在看護職員等に対する研修事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	日本救急医療財団・災害医療センター	88	救急医療関係の研修事業を委託するため
保健福祉調査委託費	財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター	86	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	68	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
養育費確保支援事業委託費	社団法人家庭問題情報センター	58	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	56	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	53	心神喪失者等医療観察法に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	52	能力開発に関する支援事業を委託したため
保養所等経営委託費	財団法人船員保険会	51	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	51	労働条件に関する調査研究等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、社団法人日本感染症学会	49	医療安全支援センター総合支援事業等を委託したため
薬事経済調査委託費	地方公共団体	49	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	財団法人日本生産性本部 特定非営利活動法人あごら	44	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を委託したため
中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	44	中小企業勤労者の福祉の向上を図るための中小企業勤労者総合福祉推進事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	地方公共団体	43	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を委託したため
薬事工業生産動態統計調査委託費	地方公共団体	40	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	39	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とする。
保健福祉調査委託費	民間団体等	37	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
医療情報システム開発普及等委託費	財団法人医療情報システム開発センター、財団法人健康・体力づくり事業財団	25	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	25	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託
地方元気再生推進調査委託費	地方公共団体等	23	平成20年度に創設された、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」の支援対象として、地方公共団体やNPO法人等から提案された中から選定された事業を委託したため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した有害性情報等のシステムの運用・管理等を委託したため
政府開発援助難民救援業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	20	政府開発援助難民救援業務を委託したため
保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	15	保育サービス等の潜在的なサービス利用率やニーズ量推計などのため
医薬品等試験調査委託費	財団法人血液製剤調査機構等	13	血液製剤の安全性情報のデータベース化等を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	11	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
労働関係調査地方公共団体委託費	都道府県	8	労働事情把握の万全を期すため、労働行政上必要な労働関係調査事務を各都道府県に対し委託し、地方労働情勢を把握するとともに、地方の労使団体に対し、適切な施策を浸透させるため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、がん臨床研究総合機構	6	大学発のベンチャー等に対して、開発に係る一般薬事相談等を提供する等業務を委託するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	5	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため
職場適応訓練委託費	都道府県	3	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、職場適応訓練事業を委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬分業計画モデル及び薬局関連医療計画モデルの策定を委託したため
保健福祉調査委託費	株式会社工業市場研究所	2	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
その他		14,291	
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会	435,647	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する。
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	97,492	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
国民年金事務取扱交付金	市町村	29,887	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,923	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,003	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	865	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	171	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
高額医療費貸付事業等交付金	社団法人全国社会保険協会連合会	8	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会等	5	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、「特別会計に関する法律」による廃止前の船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
< 補給金 >			
生活衛生資金融資補給金	国民生活金融公庫（平成20年10月～株式会社日本政策金融公庫）	737	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
< 分担金 >			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,082	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際労働機関分担金	国際労働機関	5,485	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
世界保健機関分担金	世界保健機関	2,606	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	968	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため（義務的経費）
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	331	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため（義務的経費）
国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	22	国際社会保障協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
国際社会保証協会等分担金	国際社会保証協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
< 拠出金 >			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,021	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	437	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	164	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	56	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	35	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
合計		708,125	

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	47,854	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
雇用・能力開発機構	76,910	同上
高齢・障害者雇用支援機構	17,457	同上
労働者健康福祉機構	10,666	同上
医薬基盤研究所	11,282	同上
福祉医療機構	4,281	同上
勤労者退職金共済機構	3,518	同上
労働政策研究・研修機構	3,045	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,595	同上
労働安全衛生総合研究所	2,516	同上
国立健康・栄養研究所	790	同上
医薬品医療機器総合機構	610	同上
合計	181,529	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,173,556	2,583,127	6,989,418	162,006	104,352	152,000
II 本年度業務費用合計	△ 23,114,380	△ 49,519,969	△ 3,216,283	△ 64,751	△ 131,397	8,581,831
III 財源	22,921,633	45,236,770	3,909,679	67,437	145,426	△ 8,576,804
主管の財源	208,509	-	-	-	-	△ 321
配賦財源	22,713,124	-	-	-	-	-
自己収入	-	36,858,711	3,763,787	63,513	96,715	-
他会計からの受入	-	8,378,058	145,891	3,923	48,710	△ 8,576,482
IV 無償所管換等	161,137	△ 13,357	△ 49	△ 1,780	11,359	△ 157,026
V 資産評価差額	30,677	△ 212,188	△ 12,620	△ 24	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	4,319,930	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 258	△ 109,885	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 4,174,745	2,284,427	7,670,144	162,887	129,740	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	152,000	5,817,349
II 本年度業務費用合計	8,581,831	△ 67,464,951
III 財源	△ 8,576,804	63,704,142
主管の財源	△ 321	208,187
配賦財源	-	22,713,124
自己収入	-	40,782,728
他会計からの受入	△ 8,576,482	101
IV 無償所管換等	△ 157,026	282
V 資産評価差額	-	△ 194,155
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 110,143
VIII 本年度末資産・負債差額	-	6,072,454

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845
II 本年度業務費用合計	△ 19,404,028	△ 6,690,734	△ 36,589,236	△ 8,712	△ 7,207,463	△ 463,231
III 財源	19,498,227	6,065,668	32,909,723	8,918	7,135,407	454,592
自己収入	1,854,856	2,738,179	25,348,504	66	6,678,655	212,479
他会計からの受入	17,643,370	3,327,489	7,561,219	8,851	456,752	242,113
IV 無償所管換等	-	△ 53	△ 12,135	-	1,173	6
V 資産評価差額	-	△ 1,127	△ 100,802	-	△ 110,259	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	625,673	3,694,257	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 128,883	-
VIII 本年度末資産・負債差額	2,566,052	17,138	52,458	635	△ 569,090	149,213

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	43,699	-	2,583,127
II 本年度業務費用合計	△ 487,288	21,330,726	△ 49,519,969
III 財源	494,957	△ 21,330,726	45,236,770
自己収入	25,970	-	36,858,711
他会計からの受入	468,987	△ 21,330,726	8,378,058
IV 無償所管換等	△ 2,347	-	△ 13,357
V 資産評価差額	-	-	△ 212,188
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	18,997	-	△ 109,885
VIII 本年度末資産・負債差額	68,019	-	2,284,427

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	-	6,989,418
II 本年度業務費用合計	△ 1,111,282	△ 2,098,216	△ 89,634	82,850	△ 3,216,283
III 財源	1,226,583	2,674,302	91,643	△ 82,850	3,909,679
自己収入	148,671	77,227	8,691	3,529,197	3,763,787
他会計からの受入	1,077,912	2,597,075	82,951	△ 3,612,048	145,891
IV 無償所管換等	△ 157	356	△ 249	-	△ 49
V 資産評価差額	4,596	△ 17,217	-	-	△ 12,620
VI 本年度末資産・負債差額	420,668	7,259,253	△ 9,777	-	7,670,144

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,250
	診療所収入		19
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		440
	国有財産使用収入		2
	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	7
	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	512
	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	248
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	115
	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	2,252
諸収入	授業料及び入学検定料		94
	許可及手数料		11
	受託調査試験及役務収入		207
	弁償及返納金		199,342
	物品売払収入		2,352
	雑入		1,328
合計			208,187

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	32,087,366
		拠出金収入	2,044,223
		責任準備金相当額等徴収金収入	348,413
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,793,589
		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	40,319
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	112,783
		運用益	101,993
		その他の財源	327,032
		小計	36,858,711
	他会計からの受入	一般会計からの受入	8,366,333
		船員保険特別会計からの受入	11,725
		小計	8,378,058
	合計		45,236,770
労働保険特別会計	自己収入	一般拠出金収入	8,577
		保険料収入	3,527,337
		運用益	182,992
		その他の財源	44,880
	小計	3,763,787	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	145,891
		小計	145,891
合計		3,909,679	
船員保険特別会計	自己収入	保険料収入	61,723
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	132
		運用益	1,265
		その他の財源	392
	小計	63,513	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,923
		小計	3,923
合計		67,437	
国立高度専門医療センター特別会計	自己収入	診療収入	87,489
		医療技術開発等研究収入	8,127
		運用益	9
		その他の財源	1,089
	小計	96,715	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	48,710
		小計	48,710
合計		145,426	
相殺消去			△ 8,576,482
合計			40,782,829

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省（一般会計）	2,404	宿舍用不動産	東京都23区内宿舍の 移転・再配置計画による減	
	財務省（一般会計）	7	建物、工作物	所管換	
	総務省（一般会計）	1	工作物	所管換	
	法務省（一般会計）	51	建物、工作物	所管換	
	農林水産省（一般会計）	12	建物、工作物	所管換	
	国土交通省（一般会計）	415	土地、建物、 工作物	所管換	
	環境省	38	工作物	所管換	
	内閣府	8	工作物	所管換	
	社会保険庁	12	工作物	所管換	
	小計	2,951			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 6,415	土地、立木 竹、建物、 工作物、出資 金	所管換	
	財務省（一般会計）	△ 2,008	土地、立木 竹、建物、工 作物	引継	
	国土交通省（一般会計）	△ 916	土地、立木 竹、建物、工 作物	所管換	
	財務省及び国土交通省（特定国有財産整 備特別会計）	451	土地、建物、 工作物	所管換	
	小計	△ 8,888			
報告洩れ		82	土地、立木 竹、建物、工 作物		
誤謬訂正		△ 146,392	たな卸資産、 貸倒引当金、 土地、 立木竹、建 物、工作物、 物品、無形固 定資産、未払 金		
実測と帳簿の差額		361	土地、立木 竹、建物、工 作物		
特別会計へ所属替		△ 48	土地、工作物		
特別会計より所属替		26	土地、工作物		
特別会計より受入		152,000	他会計繰入未 収金		
公共物へ編入		△ 7	土地		
換地		196	土地、工作物		
合計		282			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 227,183	416,443	189,259	国有財産台帳の価格改定
独立行政法人への資産承継損	-	△ 225,821	△ 225,821	独立行政法人への資産の承継
全国健康保険協会設立に伴う資 産承継損	-	△ 91,097	△ 91,097	認可法人への資産の承継
独立行政法人への現物出資に係 る評価差額	-	△ 66,495	△ 66,495	現物出資による
合計	△ 227,183	33,028	△ 194,155	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	22,553,703	△ 15,851,780	6,701,923
運用寄託金	112,754,442	12,229,482	124,983,924
未収金	13,979	10,166	24,146
未収収益	3,769,011	139,373	3,908,385
未収保険料	6,523,570	205,468	6,729,039
他会計繰入未収金	3,295	△ 472	2,823
貸倒引当金	△ 1,874,017	△ 79,018	△ 1,953,035
出資金	3,536,122	△ 603,734	2,932,388
(控除)	0	0	0
未払金	3,930,804	164,043	4,094,847
他会計繰入未済金	2,764,283	205,372	2,969,656
合計	140,585,020	△ 4,319,930	136,265,089

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
年金資産運用基金の独立行政法人 福祉医療機構への承継に伴う増加	-	18,997
事業運営安定資金の全国健康保険 協会への承継に伴う減少	-	△ 128,883
債権発生により生じた差額(公衆 衛生修学資金貸付金)	個人	1
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 259
合計		△ 110,143

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	211,526	-	-	-	-	△ 416
配賦財源	22,713,124	-	-	-	-	-
自己収入	-	33,830,756	3,750,346	62,616	96,054	-
他会計からの受入	-	8,169,329	161,741	3,907	48,710	△ 8,383,592
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	-	1,793,589	-	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	-	40,319	-	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	676,814	-	809	-	-
前年度剰余金受入	-	1,613,511	391,213	57	14,612	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	3,838,529	-	-	1,700	-
財源合計	22,924,651	49,962,850	4,303,301	67,391	161,077	△ 8,384,009
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 206,788	△ 126,483	△ 78,788	△ 1,038	△ 52,718	-
労災保険給付費	-	-	△ 770,673	-	-	-
労災援護給付費	-	-	△ 115,357	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 37,575	-	-
年金保険給付費	-	-	-	△ 4,436	-	-
失業保険給付費	-	-	-	△ 1,681	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	△ 2,303	-	-
介護納付金	-	△ 246,472	-	△ 3,043	-	-
基礎年金給付費	-	△ 15,445,794	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,577,937	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	△ 22,596,111	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	△ 9,367	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	△ 3,062,968	-	-	-	-
保険料等交付金	-	△ 3,291,610	-	-	-	-
病床転換支援金	-	△ 315	-	△ 3	-	-
失業等給付費	-	-	△ 1,349,592	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	△ 49,793	-	-	-
保険料返還金	-	-	△ 50,585	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 7,226	-	-	-
補助金等	△ 13,835,014	△ 569,095	△ 390,892	△ 265	△ 1,798	-
委託費等	△ 148,367	△ 511,856	△ 50,334	△ 458	△ 2,219	-
独立行政法人運営費交付金	△ 72,967	-	△ 108,562	-	-	-
他会計への繰入	△ 8,371,900	△ 66	△ 340	△ 11,692	△ 9	8,384,009
支払調整金への繰入	-	△ 1,574	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 3,667	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 44	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 120,908	△ 233,109	△ 108,401	△ 636	△ 40,940	-
その他の業務支出	△ 154,645	△ 58,055	△ 36,690	△ 150	△ 22,610	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,914,303	△ 47,730,819	△ 3,117,239	△ 63,286	△ 120,295	8,384,009
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 24	-	△ 532	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	△ 2	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,624	△ 359	△ 1,276	-	△ 92	-
工作物に係る支出	△ 4,687	△ 1,606	△ 1,074	△ 74	△ 457	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,010	-	△ 1,781	-	△ 14,007	-
施設整備支出合計	△ 10,347	△ 1,965	△ 4,666	△ 74	△ 14,557	-
業務支出合計	△ 22,924,651	△ 47,732,784	△ 3,121,906	△ 63,360	△ 134,852	8,384,009
業務収支	-	2,230,065	1,181,395	4,030	26,224	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	211,109
配賦財源	22,713,124
自己収入	37,739,774
他会計からの受入	96
年金積立金管理運用独立行政法人からの給付金収入	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの給付金収入	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	677,624
前年度剰余金受入	2,019,394
資金からの受入（予算上措置されたもの）	3,840,229
財源合計	69,035,263
2 業務支出	
(1)業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 465,817
労災保険給付費	△ 770,673
労災援護給付費	△ 115,357
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 37,575
年金保険給付費	△ 4,436
失業保険給付費	△ 1,681
福祉事業給付金	△ 2,303
介護納付金	△ 249,515
基礎年金給付費	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,577,937
厚生年金給付費	△ 22,596,111
福祉年金給付費	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	△ 3,062,968
保険料等交付金	△ 3,291,610
病床転換支援金	△ 319
失業等給付費	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 49,793
保険料返還金	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,226
補助金等	△ 14,797,066
委託費等	△ 713,235
独立行政法人運営費交付金	△ 181,529
他会計への繰入	-
支払調整金への繰入	△ 1,574
貸付けによる支出	△ 3,667
出資による支出	△ 44
庁費等の支出	△ 503,997
その他の業務支出	△ 272,151
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 65,561,934
(2)施設整備支出	
土地に係る支出	△ 557
立木竹に係る支出	△ 2
建物に係る支出	△ 5,352
工作物に係る支出	△ 7,900
建設仮勘定に係る支出	△ 17,798
施設整備支出合計	△ 31,611
業務支出合計	△ 65,593,546
業務収支	3,441,716

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	相殺消去
II 財務収支						
借入による収入	-	1,479,228	-	-	8,797	-
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	△ 12,985	-
利息の支払額	-	△ 15,219	-	-	△ 4,599	-
財務収支	-	△ 15,219	-	-	△ 8,787	-
本年度収支	-	2,214,846	1,181,395	4,030	17,437	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	419,943	41,883	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 351,079	△ 856,051	△ 3,989	△ 255	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	△ 592,633	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	1,691,076	367,227	41	17,181	-
資金本年度末残高	-	134,062,592	14,706,505	133,276	910	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 124,983,924	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	10,769,744	15,073,733	133,317	18,092	-

(単位：百万円)

	合算合計
II 財務収支	
借入による収入	1,488,025
借入金の返済による支出	△ 1,492,213
利息の支払額	△ 19,818
財務収支	△ 24,007
本年度収支	3,417,709
資金からの受入（決算処理によるもの）	461,827
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,211,375
全国健康保険協会への承継による支出	△ 592,633
翌年度歳入繰入	2,075,527
資金本年度末残高	148,903,285
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 124,983,924
本年度末現金・預金残高	25,994,888

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	1,839,257	1,749,904	23,386,019	71	6,631,177	211,241
他会計からの受入	-	1,855,801	5,444,001	9,325	421,272	242,149
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	107,771	1,685,817	-	-	-
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	5,701	24,145	-	10,472	-
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	-	35,298	640,074	-	-	-
前年度剰余金受入	1,567,549	-	-	42	-	14,265
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	173,699	3,360,475	-	268,356	17,000
財源合計	20,844,806	5,414,434	36,421,701	9,439	7,331,279	484,656
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	△ 164
介護納付金	-	-	-	-	△ 246,472	-
基礎年金給付費	△ 15,445,794	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,577,937	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 22,596,111	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 9,367	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△ 3,062,968	-
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 3,291,610	-
病床転換支援金	-	-	-	-	△ 315	-
補助金等	-	-	△ 90,906	-	-	△ 459,190
委託費等	△ 440,757	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-
支払調整金への繰入	△ 47	-	△ 1,527	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 831
その他の支出	△ 1	△ 37,408	△ 6,196	-	△ 3,125	△ 46
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,252,584	△ 5,834,378	△ 36,107,751	△ 9,367	△ 6,681,367	△ 461,944
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 10
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 56
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 66
業務支出合計	△ 19,252,584	△ 5,834,378	△ 36,107,751	△ 9,367	△ 6,681,367	△ 462,011
業務収支	1,592,221	△ 419,943	313,949	72	649,912	22,644
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 15,219	-
財務収支	-	-	-	-	△ 15,219	-
本年度収支	1,592,221	△ 419,943	313,949	72	634,692	22,644
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	419,943	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 313,949	-	-	△ 11,933
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	△ 592,633	-
翌年度歳入繰入	1,592,221	-	-	72	42,058	10,711
資金本年度末残高	724,607	7,691,959	124,018,806	-	-	115,003
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,341,886	△ 117,666,956	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,316,828	350,073	6,351,849	72	42,058	125,715

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	13,084	-	33,830,756
他会計からの受入	196,779	-	8,169,329
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	-	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	-	-	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	1,440	-	676,814
前年度剰余金受入	31,653	-	1,613,511
資金からの受入（予算上措置されたもの）	18,997	-	3,838,529
財源合計	534,586	△ 21,078,053	49,962,850
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 126,319	-	△ 126,483
介護納付金	-	-	△ 246,472
基礎年金給付費	-	-	△ 15,445,794
国民年金給付費	-	-	△ 1,577,937
厚生年金給付費	-	-	△ 22,596,111
福祉年金給付費	-	-	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	-	-	△ 3,062,968
保険料等交付金	-	-	△ 3,291,610
病床転換支援金	-	-	△ 315
補助金等	△ 18,997	-	△ 569,095
委託費等	△ 71,098	-	△ 511,856
他会計への繰入	△ 66	-	△ 66
支払調整金への繰入	-	-	△ 1,574
庁費等の支出	△ 232,278	-	△ 233,109
その他の支出	△ 11,275	-	△ 58,055
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 461,478	21,078,053	△ 47,730,819
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	△ 348	-	△ 359
工作物に係る支出	△ 1,550	-	△ 1,606
施設整備支出合計	△ 1,898	-	△ 1,965
業務支出合計	△ 463,376	21,078,053	△ 47,732,784
業務収支	71,209	-	2,230,065
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 15,219
財務収支	-	-	△ 15,219
本年度収支	71,209	-	2,214,846
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	419,943
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 25,195	-	△ 351,079
翌年度健康勘定への繰入	△ 13,924	13,924	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	△ 592,633
翌年度歳入繰入	46,013	13,924	1,691,076
資金本年度末残高	1,512,215	-	134,062,592
その他歳計外現金・預金本年度末残高	38,842	△ 13,924	△ 124,983,924
本年度末現金・預金残高	1,583,146	-	10,769,744

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	147,316	79,618	3,523,411	-	3,750,346
他会計からの受入	456	161,188	96	-	161,741
前年度剰余金受入	209,278	111,142	70,792	-	391,213
財源合計	1,447,405	2,812,603	3,674,833	△ 3,631,540	4,303,301
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,927	△ 42,615	△ 8,245	-	△ 78,788
労災保険給付費	△ 770,673	-	-	-	△ 770,673
労災援護給付費	△ 115,357	-	-	-	△ 115,357
失業等給付費	-	△ 1,349,592	-	-	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	-	△ 49,793	-	-	△ 49,793
保険料返還金	-	-	△ 50,585	-	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 7,226	-	△ 7,226
補助金等	△ 46,314	△ 344,578	-	-	△ 390,892
委託費等	△ 19,869	△ 29,589	△ 875	-	△ 50,334
独立行政法人運営費交付金	△ 12,511	△ 96,051	-	-	△ 108,562
一般会計への繰入	△ 262	△ 78	-	-	△ 340
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,090,353	1,090,353	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,460,653	2,460,653	-
徴収勘定への繰入	△ 53,246	△ 27,286	-	80,533	-
庁費等の支出	△ 28,710	△ 68,345	△ 11,346	-	△ 108,401
資金への繰入 (予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 6,515	△ 18,161	△ 12,012	-	△ 36,690
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 1,081,389	△ 2,026,091	△ 3,641,299	3,631,540	△ 3,117,239
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 532	-	-	△ 532
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1	-	-	△ 2
建物に係る支出	△ 332	△ 944	-	-	△ 1,276
工作物に係る支出	△ 214	△ 859	-	-	△ 1,074
建設仮勘定に係る支出	△ 1,465	△ 315	-	-	△ 1,781
施設整備支出合計	△ 2,013	△ 2,652	-	-	△ 4,666
業務支出合計	△ 1,083,402	△ 2,028,744	△ 3,641,299	3,631,540	△ 3,121,906
業務収支	364,002	783,858	33,533	-	1,181,395
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	364,002	783,858	33,533	-	1,181,395
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	41,883	-	-	41,883
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 157,140	△ 698,910	-	-	△ 856,051
翌年度歳入繰入	206,862	126,831	33,533	-	367,227
資金本年度末残高	8,098,459	6,608,046	-	-	14,706,505
本年度末現金・預金残高	8,305,321	6,734,877	33,533	-	15,073,733

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	1,252
官業収入	診療所収入	個人等	19
国有財産処分収入	船舶売払代		1
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金	地方公共団体	14
貸付金等回収金収入	公衆衛生修学資金貸付金償還金	地方公共団体	1
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金	地方公共団体	1,451
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		524
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		440
国有財産利用収入	国有財産使用収入		2
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	7
納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	512
納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	248
納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	115
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	2,252
諸収入	授業料及び入学検定料		94
諸収入	許可及手数料		11
諸収入	受託調査試験及役務収入		207
諸収入	弁償及返納金		200,357
諸収入	物品売払収入		2,352
諸収入	雑入		1,242
合計			211,109

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	102,476
		厚生年金業務対価見合収入	22,945,143
		責任準備金相当額徴収金収入	348,571
		保険業務対価見合収入	6,830,973
		基礎年金業務対価見合収入	1,817,849
		国民年金業務対価見合収入	1,746,998
		資産の売却による収入	1,214
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989
		その他の収入	34,538
		小計	33,830,756
	年金積立金管理運用 独立行政法人からの 納付金収入	年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,793,589
		小計	1,793,589
	独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構からの納付金 収入	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	40,319
		小計	40,319
	独立行政法人福祉医 療機構から納付金収 入	独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	676,814
		小計	676,814
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,613,511
		小計	1,613,511
	資金からの受入（予 算上措置されたも の）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	3,838,529
		小計	3,838,529
	合計		41,793,520
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	177,270
		保険料収入	3,513,033
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,536
		その他の収入	51,505
		小計	3,750,346
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	391,213
		小計	391,213
合計		4,141,560	
船員保険特別会計	自己収入	運用収入	1,253
		保険業務対価見合収入	61,189
		その他の収入	173
		小計	62,616
	独立行政法人福祉医 療機構からの納付金 収入	独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	809
		小計	809
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	57
		小計	57
合計		63,484	
国立高度専門医療センター 特別会計	自己収入	運用収入	9
		診療収入	86,830
		看護師養成所収入	258
		医療技術開発等研究収入	8,127
		その他の収入	828
		小計	96,054
	資金からの受入	資金からの受入	1,700
		小計	1,700
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	14,612
		小計	14,612
合計		112,367	
合計		46,110,932	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	149,126,822	1,211,097	3,972,819	146,365,100
事業運営安定資金	397,239	-	397,239	-
特別保険福祉事業資金	1,511,373	19,839	18,997	1,512,215
雇用安定資金	1,067,853	-	41,883	1,025,969
合計	152,103,288	1,230,937	4,430,940	148,903,285

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

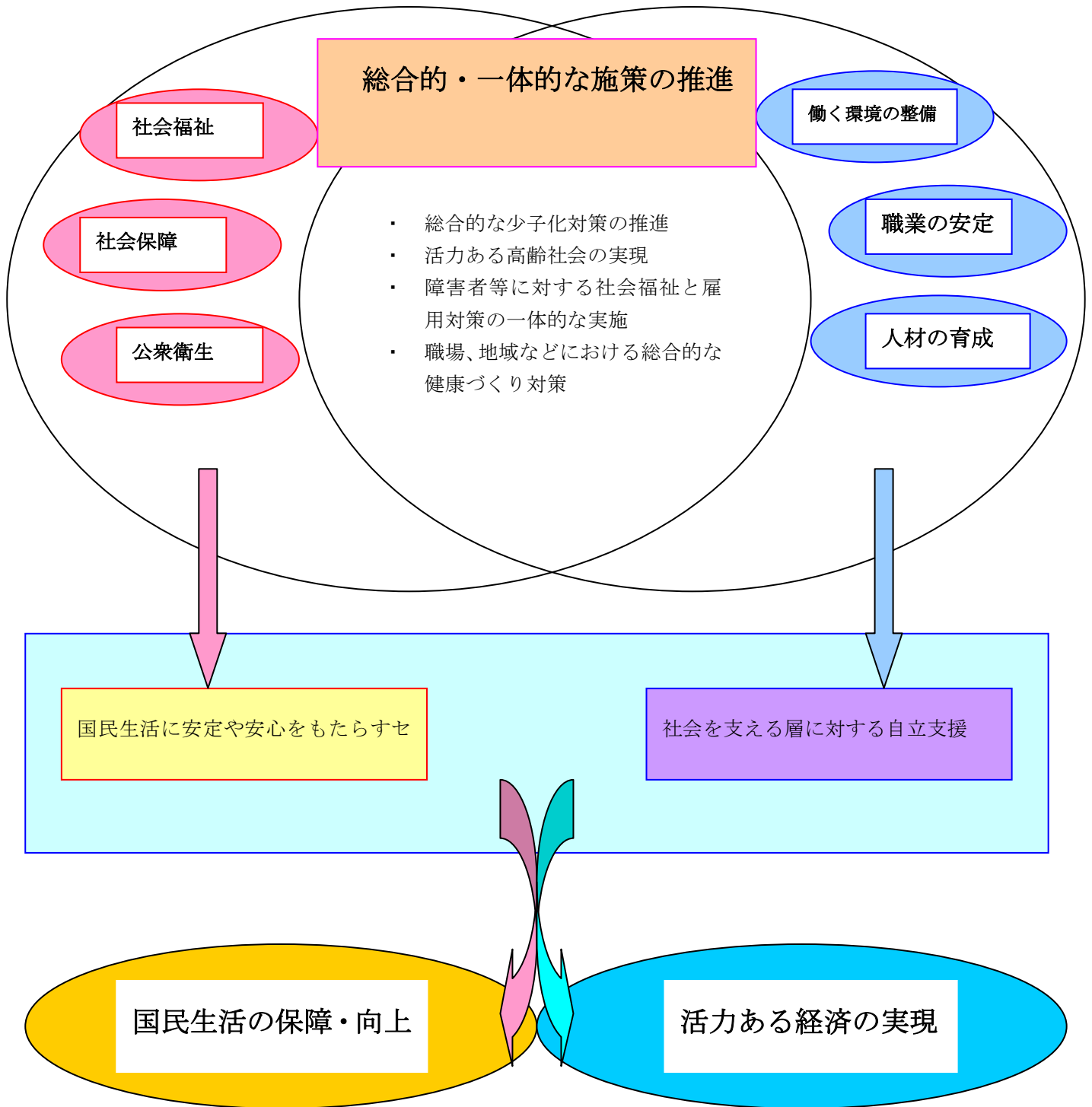
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	△ 112,754,442
本年度受入	
運用寄託金の減少	318,319
本年度払出	
運用寄託金の増加	△ 12,547,802
本年度末残高	△ 124,983,924

参考情報

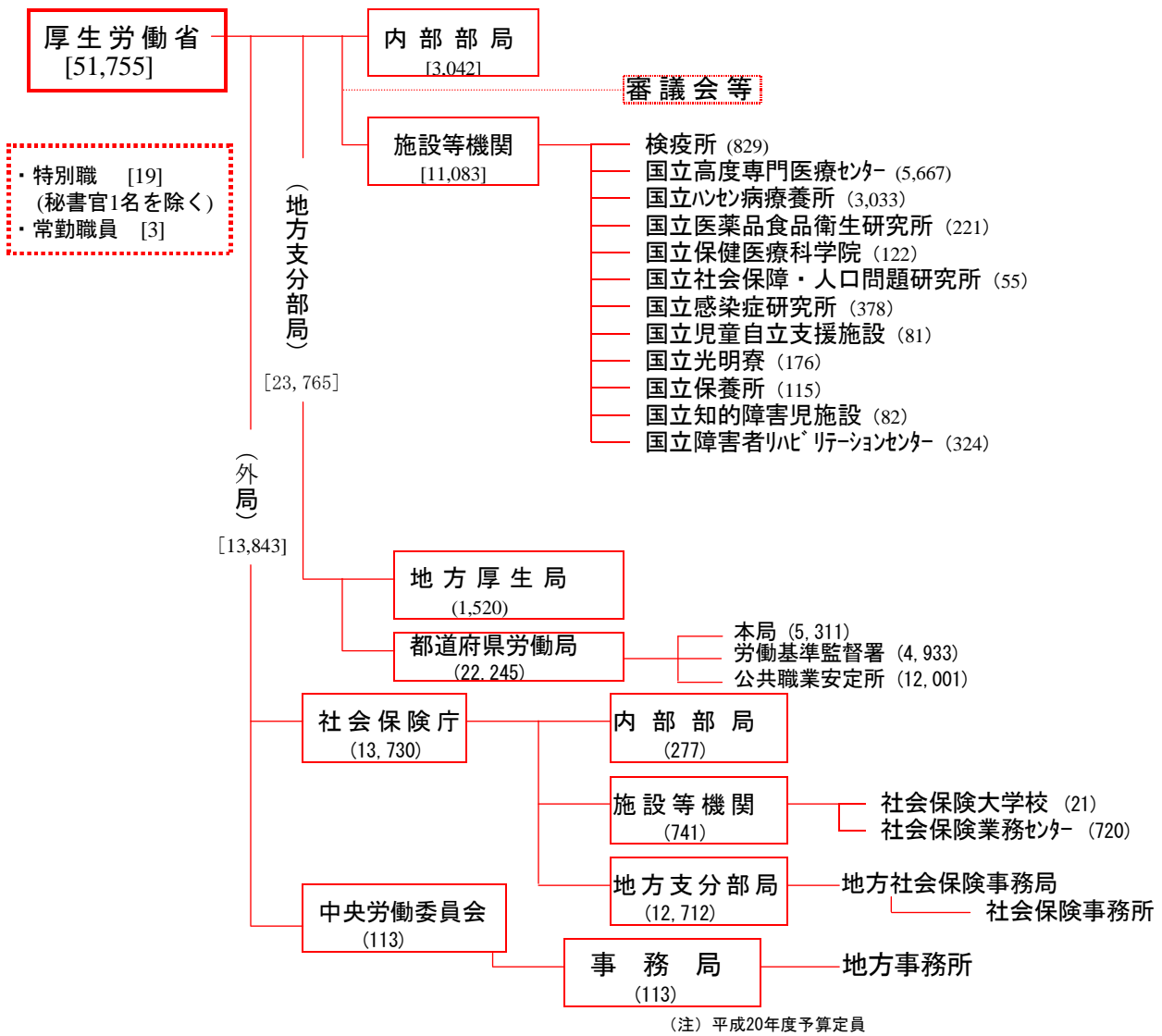
1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

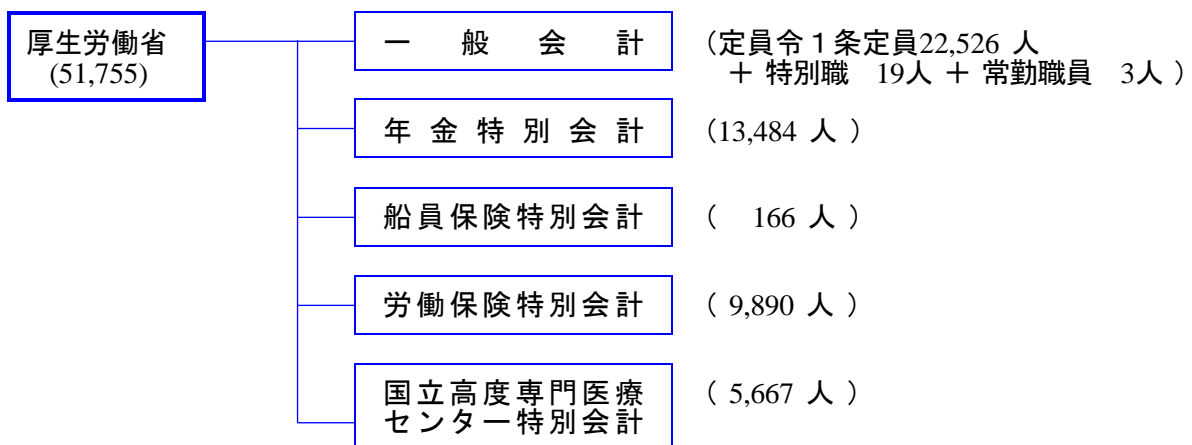


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織

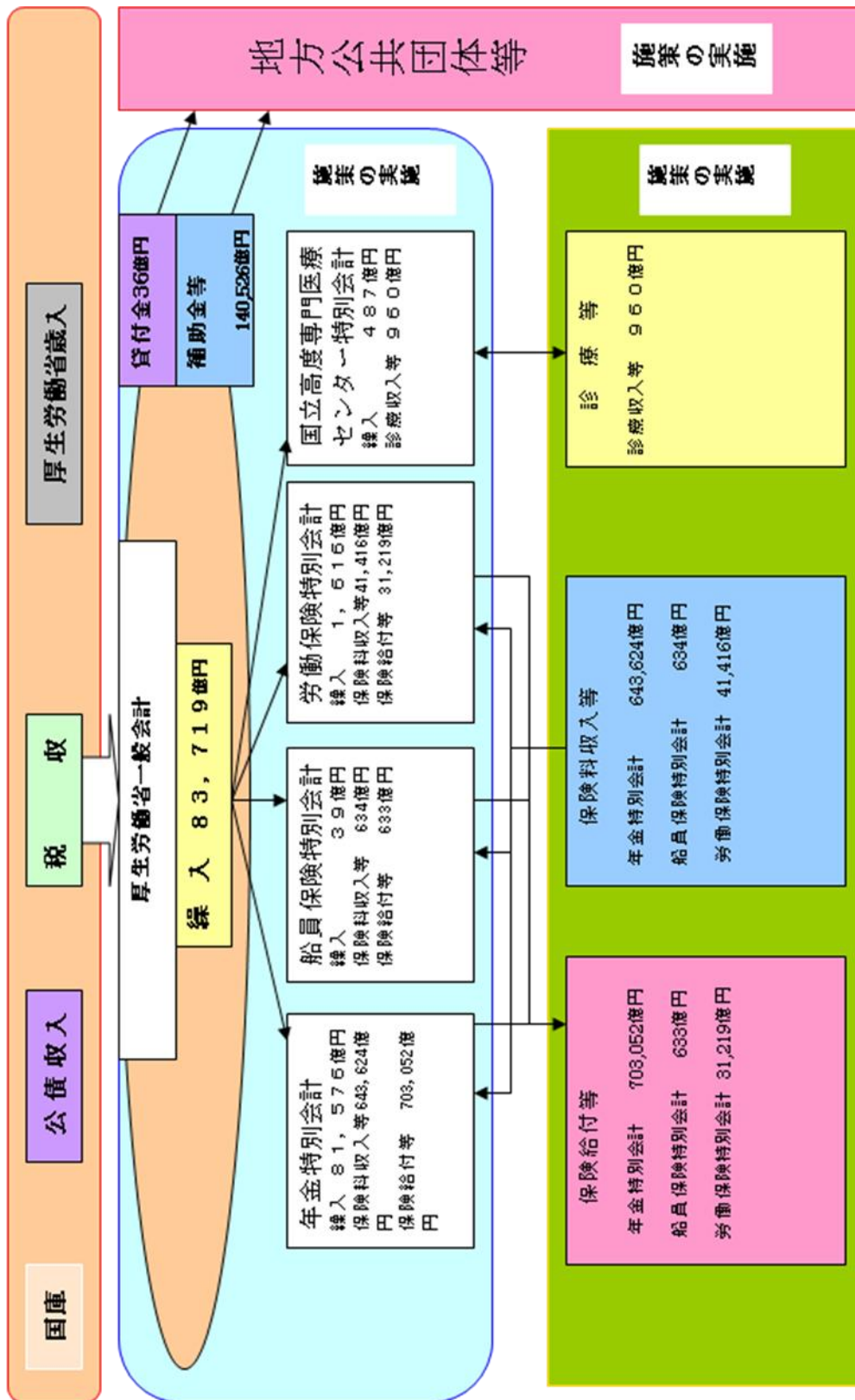


厚生労働省の職員数 (会計別)



3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への財政資金の流れ



4. 平成20年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成20年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 81,514,758 百万円に対し、徴収決定済額は 81,315,775 百万円、 収納済歳入額は 80,903,767 百万円、収納率は 99.4%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一般会計	149,878	212,062	211,526	99.7%
年金特別会計	73,268,729	72,813,588	72,520,132	99.5%
船員保険特別会計	66,644	69,039	67,391	97.6%
労働保険特別会計	7,872,550	8,049,973	7,934,842	98.5%
国立高度専門医療 センター特別会計	156,951	171,112	169,874	99.2%
計	81,514,758	81,315,775	80,903,767	99.4%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成20年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 103,895,647 百万円に対し、支出済歳出額は 100,199,183 百万円、翌年度繰越額 219,538 百万円、不用額 3,476,926 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	23,295,681	22,924,651	172,010	199,019
年金特別会計	73,293,956	70,305,286	27,614	2,961,056
船員保険特別会計	66,649	63,360	0	3,288
労働保険特別会計	7,067,795	6,753,446	2,731	311,617
国立高度専門医療 センター特別会計	171,564	152,437	17,181	1,944
計	103,895,647	100,199,183	219,538	3,476,926

(※計数の単位未満は切捨て)

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>5,259,581 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>331,679 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,313 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,132,658 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>99,919 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>14,850 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,118,924 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>99,919 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>14,660 億円</u>